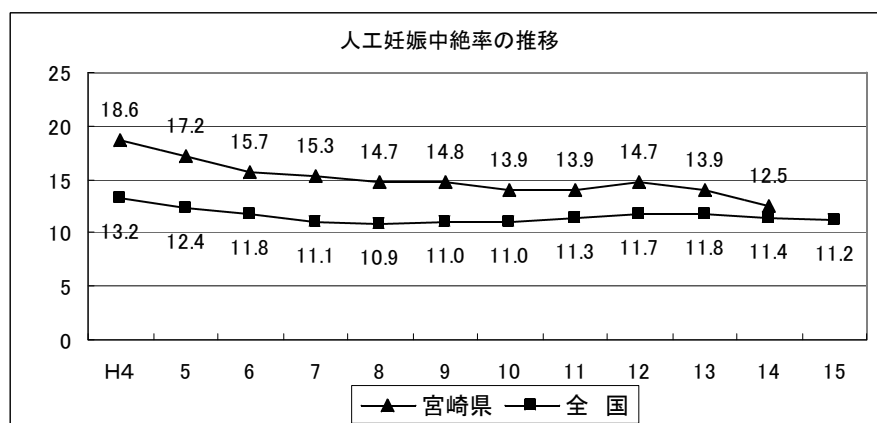


## 第7章 生涯を通じた女性の健康支援

### 1 現状と課題

本県の女性の健康を取り巻く状況は、人工妊娠中絶の実施率（女子人口千人当たりの率）が常に全国平均を上回りながら推移しており、また20歳未満の中絶率は、全国平均を下回っているものの近年増加傾向にあり、性感染症も近年増加している状況が見られる。

（資料編 95 ページ）



注：1) 「母体保護統計報告」による。平成13年までは暦年の数値であり、「衛生行政報告例」に統計された平成14年からは年度の数値である。

2) 単位：15～49歳の女子人口千対

3) 平成15年は概数値

生涯にわたる健康の維持増進は、女性にとっても男性にとっても重要な課題である。とりわけ女性は、その身体に妊娠や出産のための仕組みが備わっていることから、生涯にわたって男性とは異なる健康上の問題に直面することになるため、生涯を通じた健康を支援するための総合的な対策の推進を図る必要がある。

#### 【「みやざき男女共同参画プラン」指標の進捗状況】

指 標	単位	現 況		目 標 値		進捗率
		年 次	数 値	年 次	数 値	
基本健康診査受診率（全体）	%	H 15	39.5	H 22	55.0	71.8

## 2 施策の実施状況

### (1) リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（性と生殖に関する健康/権利）に関する意識の浸透

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成16年度	平成15年度	
女性の健康づくり支援事業	次代を担う思春期の女性や中高年女性を対象に、思春期の特徴や更年期における健康づくりに関する健康教育を行う。	1,010	1,356	健康増進課
性に関する指導推進事業	県立学校（高等学校・特殊教育諸学校）に専門医を派遣し、性に関する講演や相談を行う。	—	3,000	福利健康課
⑨いのち健やか性教育推進事業	国公立の幼稚園・小学校・中学校・高等学校・中等教育学校・特殊教育諸学校の幼児、児童生徒、教職員、保護者等を対象に、性に関する調査研究、指導者養成研修、性に関する電話相談を行う。	5,525	—	福利健康課

### (2) 生涯を通じた女性の健康の保持増進対策の推進

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成16年度	平成15年度	
健やか育児・不妊サポート事業	不妊に悩む夫婦に対して相談体制を整備し、心のケア、不妊治療を伴う処置、検査、予後等について適切な情報提供を行う。	4,679	7,239	健康増進課
⑨不妊治療費助成事業	子どもを安心して産み、健やかに育てる環境づくりを推進するため、不妊治療を受ける夫婦に対し経済的支援を行う。	33,232	—	健康増進課
宮崎県母子保健運営協議会	地域における母子保健業務の総合的・効果的な実施及び母子保健対策の今後のあり方等について協議し、地域母子保健の向上を図る。	176	193	健康増進課
母子保健の研修・指導	母子保健に関する研修への参加及び研修会等を実施し、母子保健関係者の資質の向上を図る。	1,291	1,347	健康増進課
育児等健康支援事業費補助金（母子保健事業分）	市町村が実施する地域活動事業、母子栄養管理事業等に要する経費を補助する。 ○15年度実績 地域活動事業 39市町村 母子栄養管理事業 31市町村 乳幼児育成指導等事業 10市町村 出産前後ケア事業 1市町村 ふれあい食体験事業 3市町村 健全母性育成事業 4市町村 休日健診・相談等事業 2市町村 乳幼児検診における育児支援強化事業 6市町村	16,994	15,898	健康増進課
健康づくり普及啓発事業	県民が健康で生きがいをもった活動的な人生を送るため、健康づくりに関する施策の積極的な推進を図る。	818	944	健康増進課
指導者養成事業	健康づくりを広く普及するため、健康運動指導士の養成等を行う。	1,214	1,240	健康増進課

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成16年度	平成15年度	
健康づくり推進センター運営	健康づくりの専門的・技術的中核施設として、県民の健康づくりに関する研修、人材派遣、情報の収集及び提供、調査研究等を行う。	220,760	223,866	健康増進課
子育て支援電話情報サービス事業	核家族化の進行、共働き夫婦の増加、情報の氾濫など育児を取り巻く環境の変化により育児不安は増加している中で、妊娠から育児に関する知識や情報の普及を図る。	2,090	2,090	健康増進課

### (3) 女性の健康をおびやかす問題についての対策の推進

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成16年度	平成15年度	
エイズ予防のための普及啓発促進事業	エイズ感染者の人権に十分配慮し、エイズに対する正しい知識の普及啓発を推進し、県民のエイズ感染防止を図る。	8,107	8,780	健康増進課
薬物乱用防止推進事業	覚せい剤・シンナー等の薬物乱用についての相談窓口を県保健所に設置し、相談指導を行うとともに薬物乱用防止指導員を民間11団体の380名に依頼し、薬物乱用防止について啓発活動を展開する。	4,574	5,267	医療薬務課
	*薬物乱用者の取締りや薬物の供給源に対する取締り	*	*	警察本部 組織犯罪対策課

### 3 今後の取組

宮崎県男女共同参画推進条例の基本理念の1つとして「男女の生涯にわたる健康への配慮」について規定されていることを踏まえ、リプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する意識を広く社会に浸透させていくとともに、女性がその健康状態に応じて的確に自己管理を行うようにするための健康教育や相談体制を充実させていく。

**福祉保健部**では、女性の健康に重大な影響を及ぼす性感染症等についての正しい知識の普及啓発を行うとともに、薬物乱用防止対策の強化を図る。

また、女性の健康の保持増進に向けた研修の実施や人材派遣、情報の収集及び提供等の施策を推進していく。

また、同じ悩みを持つ仲間がお互いに性に関する問題などを話し合うことで自ら解決策を見つけて出す「ピアカウンセリング」事業の推進など思春期保健対策の強化に取り組んでいく。

**教育委員会**では、性に関する調査研究及び指導者養成等を行うとともに、学校に対し人権尊重・男女平等の精神に基づいた性教育を発達段階に応じて、教科、道徳、特別活動等をはじめ、教育活動全体を通して行うよう指導していく。

**警察本部**では、薬物乱用者の取締りや薬物の供給源に対する取締りなどを行うとともに、関係機関と連携した各種広報媒体を利用した広報啓発活動を推進する。